



平成 25 年 3 月 29 日

各 位

会 社 名	株式会社 阿 波 銀 行
代 表 者	取締役頭取 岡 田 好 史
(コード番号	8 3 8 8 : 東証第一部、大証第一部)
問合せ先	取締役総合企画部長 兼経営品質推進室長 福 永 丈 久
電話番号	(088) 623-3131

新中期経営計画の策定について

阿波銀行（頭取 岡田好史）では、平成 2 8 年 6 月に迎える創業 1 2 0 周年に照準を合わせた、今後 3 年間（平成 2 5 年 4 月 1 日～平成 2 8 年 3 月 3 1 日）に取り組む新中期経営計画を策定いたしましたので、概要を別紙のとおりお知らせいたします。

以 上

新中期経営計画

- 【 名 称 】 **Awagin Innovate 120th**
- 【 テ ー マ 】 **感動満足を創造し、ずっとつながる銀行へ**
- 【 計画期間 】 **平成25年4月 ～ 平成28年3月**
- 【 基本戦略 】
- 永代取引の追求
 - 経営品質の向上
 - GRC態勢の強化
- 【 経営目標 】 **規模効率トップ10の銀行** （規模効率は下記4指標を使用します）
- ①コア業務純益ROA ②当期純利益ROA ③一人当たりコア業務純益増加率 ④修正OHR改善
- 「AI」に込めた思い・・・感動満足を創造し、
- ①お客さまから愛される銀行(員)となる。
 - ②そして、地域やお客さまと勝ち色(藍色＝阿波銀カラー)に染まり競争に打ち勝つ

ありたい姿・位置付け

平成28年6月 創業120周年

《 ありたい姿 》

お客さまのために感動満足を創造し、強さと高い品質のオーラを放つ、独立独歩を堂々と歩む銀行

お客さま感動満足の向上

- ✓ 高い付加価値提供による成長
- ✓ 生涯を通じた安心・安全・信頼
- ✓ 法令遵守・顧客保護の実践

株主価値の向上

- ✓ ROA・ROEの向上
- ✓ 株主還元の向上
- ✓ 積極的ディスクロージャー・IR活動

職員満足の向上

- ✓ 仕事を通じた自己実現
- ✓ ワークライフマネジメントの実践
- ✓ 安定的な雇用、処遇の向上

地域社会への貢献

- ✓ 金融機能維持等の社会的責務
- ✓ 本業を通じた地域活性化
- ✓ 社会貢献活動・環境保護の実践

《 基本戦略 》

永代取引の追求

経営品質の向上

GRC態勢の強化

新中期経営計画 平成25年4月 ～ 平成28年3月

第2フェーズ 平成24年4月 ～ 平成27年3月

第1フェーズ 平成23年4月 ～ 平成26年3月

毎年見直すローリング方式を終了し、平成28年6月に迎える創業120周年に照準を合わせた中期経営計画にシフト

基本戦略・主要施策の概要

地方銀行の中で規模効率トップ10の銀行をめざす

永代取引の追求

中小企業・世帯複合取引の強化

- 成長分野への融資増強・ABLの積極的活用推進
- 預かり資産営業の強化推進
- チャンネル・マーケティングの強化

地域密着型金融の推進

- 金融円滑化・再生支援への取組強化
- 地域経済活力創造への貢献
- ネットワーク力の発揮による付加価値の創造

店舗・営業・融資・事務・本部改革の実践

- 広域営業体制の構築・戦略的店舗配置の実践
- 現場力の向上・権限委譲の拡大
- 全員営業態勢の構築・非対面取引の強化

経営品質の向上

意識改革

- クレド『経営の礎』の徹底・実践
- CIS(顧客感動満足)向上運動の徹底実践
- ES(職員満足)向上活動の取組強化

人材開発の強化

- コンサルティング人材開発の強化
- 国際業務・有価証券運用人材開発の強化
- FP人材、ライフプランコンサルティング人材開発の強化

GRC態勢の強化

ガバナンスの強化

- 行是・経営方針の実践
- 緊急事態管理態勢の高度化
- 内部監査品質の向上

リスク管理態勢の強化

- 市場運用力・態勢の強化
- 統合リスク管理態勢の強化
- オペリスク管理の高度化

コンプライアンス態勢の強化

- フロントコンプライアンスシステムの導入
- 顧客保護管理態勢の強化
- 反社会的勢力への対応強化

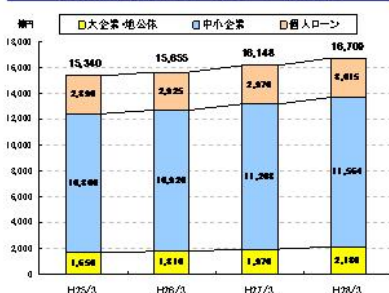
経営目標

経営目標		平成25年3月期見込 H24/11決算短信発表数値	平成28年3月期目標
経営目標	コア業務純益	182億円	200億円以上
	経常利益	132億円	150億円以上
	当期純利益	77億円	95億円以上
収益性	コア業務純益ROA	—	0.70%以上 ※
	当期純利益ROA	—	0.33%以上 ※
	修正OHR	—	57%以下
収益性	自己資本比率 (注)	13%程度	11%以上
	実質与信費用比率	—	0.25%以下
成長性	一人当たりコア業務純益増加率	—	10%以上 ※
	修正OHR改善	—	2%以上 ※

(注) 平成25年3月期よりバーゼルⅢ対応のためコア資本比率に変更。平成28年3月期コア資本比率(連結)は11%以上を目標とする。

※ 規模効率対象指標

貸出金残高計画 (期中平均残高)



有価証券運用計画 (期中平均残高)



預かり資産残高計画 (期末残高)

